

平成23年度

水管理・国土保全局関係補正予算（3次） 配分概要

目 次

I. 平成23年度水管理・国土保全局関係補正予算（3次）配分方針	1
II. 平成23年度補正予算（3次）配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 地方整備局等別配分額	3
V. 配分箇所具体事例	5

平成23年11月

I. 平成23年度水管理・国土保全局関係補正（3次）予算配分方針

1. 配分方針

平成23年度3次補正予算において計上された予算のうち、

- (1) 東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興等を強力に推進するための経費
- (2) 東日本大震災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取り組みを緊急に進めるための経費について、地域の状況等に即しつつ必要な事業に配分を行うこととする。

2. 配分対象事業費

813億円

{	内訳	
	復興	213億円
	全国防災	600億円

※ 他に災害復旧関係事業として、直轄765億円、補助3,067億円（うち東日本大震災に係る分として直轄568億円、補助1,391億円、台風12号等に係る分として直轄197億円、補助1,676億円）（国費ベース）を配分する予定である。

II. 平成23年度補正予算（3次）配分総括表

【総事業費】

（単位：百万円）

区分	復興	全国防災	合計
治水事業（直轄）	21,280	55,858	77,138
海岸事業（直轄）	0	4,182	4,182
合計	21,280	60,040	81,320

Ⅲ 配分概要

1. 復興

- ・ **河川津波対策等(治水事業)**

津波による甚大な被害や、液状化等による堤防・水門等の被災を踏まえ、堤防嵩上げ、水門等の自動化・遠隔操作化、堤防・水門等の耐震・液状化対策等を実施する。

- ・ **新たな崩壊のおそれのある箇所等における土砂災害対策(治水事業)**

強い地震動により不安定な土砂が流動化し、被災地復興に不可欠な重要交通網等に甚大な被害を及ぼすおそれが高まっている地域において、土砂災害対策を実施する。

- ・ **大規模災害に備えた河川管理施設の機能確保等(治水事業)**

大規模な津波や洪水等の発生時においても、重要な河川管理施設の機能を適切に発揮させるため、施設の耐水化、予備電源確保等を実施する。また、XバンドMPレーダ整備により、浸水リスクが高まっている地盤が沈下した地域において集中豪雨等への監視を強化する。

2. 全国防災

- ・ **河川津波対策等(治水事業)**

東日本大震災の教訓を踏まえ、今後発生すると想定されている東海、東南海・南海地震等へ備えるため、堤防嵩上げ、水門等の自動化・遠隔操作化、堤防・水門等の耐震・液状化対策等を実施する。

- ・ **大規模災害に備えた河川管理施設の機能確保等(治水事業)**

東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模な津波や洪水等の発生時においても、重要な河川管理施設の機能を適切に発揮させるため、施設の耐水化、予備電源確保等を実施する。

- ・ **大震災を踏まえた海岸保全施設の整備(海岸事業)**

東日本大震災の教訓を踏まえ、今後発生すると想定されている東海、東南海・南海地震等へ備えるため、海岸保全施設の耐震化等を実施する。

IV. 地方整備局等別配分額

1. 復興

【直轄事業】

(単位：百万円)

区 分	治水事業	海岸事業	合 計
北海道	58	0	58
東 北	12,985	0	12,985
関 東	6,441	0	6,441
北 陸	947	0	947
中 部	188	0	188
近 畿	262	0	262
中 国	56	0	56
四 国	163	0	163
九 州	180	0	180
沖 縄	0	0	0
合計	21,280	0	21,280

2. 全国防災

【直轄事業】

(単位：百万円)

区 分	治水事業	海岸事業	合 計
北海道	3,111	0	3,111
東 北	0	0	0
関 東	3,232	0	3,232
北 陸	5,387	0	5,387
中 部	13,034	292	13,326
近 畿	4,340	0	4,340
中 国	3,472	0	3,472
四 国	13,976	3,890	17,866
九 州	9,306	0	9,306
沖 縄	0	0	0
合計	55,858	4,182	60,040

3. 合計

【直轄事業】

(単位：百万円)

区 分	治水事業	海岸事業	合 計
北海道	3,169	0	3,169
東 北	12,985	0	12,985
関 東	9,673	0	9,673
北 陸	6,334	0	6,334
中 部	13,222	292	13,514
近 畿	4,602	0	4,602
中 国	3,528	0	3,528
四 国	14,139	3,890	18,029
九 州	9,486	0	9,486
沖 縄	0	0	0
合計	77,138	4,182	81,320

※ 他に災害復旧関係事業として、直轄 76,482 百万円、補助 306,742 百万円（うち東日本大震災に係る分として直轄 56,822 百万円、補助 139,142 百万円、台風 12 号等に係る分として直轄 19,660 百万円、補助 167,600 百万円）（国費ベース）を配分する予定である。

V. 配分箇所の具体事例

1. 復興

都道府県名	施策／箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
宮城県	河川津波対策等 きたかみがわ 北上川下流	2,153	東日本大震災における津波による甚大な被害や、液状化等による堤防・水門等の被災を踏まえ、堤防の嵩上げ、水門等の自動化・遠隔操作化、堤防・水門等の耐震・液状化対策を実施する。
宮城県	大規模災害に備えた河川管理施設の機能確保等 なるせがわ 鳴瀬川	1,610	東日本大震災では、津波により広範囲、また長期間にわたって沿岸域が湛水し、被災者の救助、行方不明者の捜索の外、緊急復旧において大きな支障となった。これらの教訓を踏まえ、大規模な洪水が発生し、外水氾濫が生じた場合においても、その機能が喪失しないよう、低平地や窪地地形にある排水機場の耐水化及び燃料補給手段の確保等を実施する。
茨城県	河川津波対策等 くじがわ 久慈川	301	東日本大震災における津波による甚大な被害や、液状化等による堤防・水門等の被災を踏まえ、堤防の液状化対策を実施する。
長野県	新たな崩壊のおそれのある箇所等における土砂災害対策 しなのがわ 信濃川 下流水系	70	長野県北部地震においては、当該地域内で震度6強を観測した。不安定土砂の流動化による土石流から、重要交通網(JR上越線、関越自動車道)を保全するため、砂防堰堤を整備する。

2. 全国防災

都道府県名	施策／箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
新潟県	河川津波対策等 あがのがわ 阿賀野川	3,538	東日本大震災の教訓を踏まえ、地震発生時においても、堤防・水門の機能が適切に発揮されるよう、堤防・水門の耐震・液状化対策を実施する。
三重県	河川津波対策等 きそがわ 木曾川下流	4,653	東日本大震災の教訓を踏まえ、今後発生すると想定されている東海地震等に備えるため、木曾川下流においては、水門等の自動化・遠隔操作化、堤防・水門等の耐震・液状化対策等を実施する。
大阪府	大規模災害に備えた河川管理施設の機能確保等 よどがわ 淀川	321	東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模な洪水が発生し、外水氾濫が生じた場合においても、その機能が喪失しないよう、低平地や窪地地形にある排水機場の耐水化及び燃料補給手段の確保等を実施する。
和歌山県 三重県	河川津波対策等 くまのがわ 熊野川	312	東日本大震災の教訓を踏まえ、今後発生すると想定されている東海地震等に備えるため、熊野川においては、水門等の自動化・遠隔操作化、水門等の耐震対策を実施する。
高知県	大震災を踏まえた海岸保全施設の機能確保 高知海岸	3,890	東日本大震災の教訓を踏まえ、今後発生すると想定されている南海地震等に備えるため、堤防の耐震・液状化対策を実施する。